

「失業率」の上昇と選挙への影響（ユーロ圏）

1. 「失業率」とは？

「失業率」とは、労働力人口に占める失業者の割合です。雇用情勢の強弱を表し、「失業者数÷労働力人口」で算出されます。ユーロ圏や欧州連合(EU、27カ国)の失業率はEU統計局が発表します。

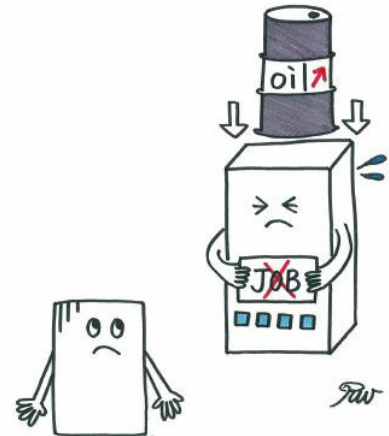
企業は、景気が今後上向くと判断した後に採用活動を活発化させることが多いため、「失業率」など雇用情勢に関する指標は、GDP(国内総生産)などの景気動向を表す指標に遅れて回復する傾向があります。

2. 最近の動向

EU統計局が2日に発表した、2月のユーロ圏17カ国の「失業率」は10.8%となりました。同統計局によれば、統一通貨ユーロを導入する以前である1997年6月以来、約14年半ぶりの高水準です。

ユーロ圏の失業率は2009年末にかけて10.0%に達し、その後は昨年6月まで同水準付近で一進一退となっていました。

しかし、欧州の債務問題に伴う景気悪化を受けて、失業率は過去8カ月間、上昇しています。2月時点で最も失業率の高いスペインの失業率は23.6%(前月比0.3%上昇)となり、財政再建を一段と困難なものとしています。また、ユーロ圏全体での25歳以下の若年層の失業率も21.6%まで上昇し、社会不安につながっています。



3. 今後の展開

ユーロ圏の失業率は、今後も上昇していく可能性があります。背景には、すでに数カ月にわたってユーロ圏の企業の景況感が中立水準を下回っていること、南欧諸国が厳しい財政緊縮を続けていること(公務員の削減など)、原油高で企業の見通しも慎重なものとなってきていることなどが挙げられます。

欧州では今後、4月22日にフランス大統領選挙(決選投票は5月6日)、5月はドイツの16州中2州で州議選、ギリシャも4月に国会を解散する方向で暫定政権が調整を進めています。一般に、失業率が高いなかでは、社会保障の縮小や増税など、不人気の財政再建策を進めにくくなります。金融市場が、選挙結果によって財政再建の取り組みが後退すると判断した場合、欧州経済への懸念が再燃する可能性もあります。

欧州の財政再建は、今後何年もかかる中長期の課題です。有権者が将来の国のあり方にどのような判断をするのか、ユーロなどの動向を占ううえでも、そして同じ財政再建に取り組む日本の有権者としても、この春の選挙が注目されます。

弊社マーケットレポート

検索!!

2012年04月02日【キーワード No.806】進学と就職の動向から見る「春の門出」(日本)

2012年03月23日【デイリー No.1,268】米国・ユーロ圏・日本の雇用関連統計(2月)～失業率は米国で横ばい、ユーロ圏・日本で上昇～

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

- ◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)
 - ・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)
 - ・・・信託財産留保額 上限0.5%
- ◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)
- ◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております(当資料作成基準日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会: 社団法人投資信託協会、社団法人日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■この資料に基づいてとられた投資行動の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社